



政治・経済問題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題冊子は 13 ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。解答欄は裏面にもある。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。ただし、この問題冊子は、必ず持ち帰ること。
10. 試験時間は 60 分である。
11. マーク記入例

良い例	悪い例
	

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本国憲法では、他国の憲法にはみられない徹底した平和主義の原則が定められている。憲法第9条①では、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」とし、同9条②では、「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。は、これを認めない」と定められている。

1951年には日本政府と西側諸国との間でサンフランシスコ平和条約が締結され、同時にアメリカ合衆国との間で日米安全保障条約が締結された。1952年に⁽¹⁾警察予備隊は保安隊に改組され、さらに1954年に自衛隊法が制定され、保安隊は自衛隊となった。今日の政府の解釈では、「自衛のために必要な最小限度の実力」を持つことは許されるという自衛隊合憲論がとられている。例えば、1994年に、当時の(①)首相は、衆議院答弁で「専守防衛に徹し、自衛のための必要最小限の実力組織である自衛隊は、憲法の認めるものであると認識する」としている。一方、自衛隊が憲法第9条違反にあたるかどうかは過去の裁判でも争われてきた。⁽²⁾

武器輸出については、1971年に、日本は核兵器を「もたず、つくらず、もちこませず」とする非核三原則を国会で決議した。また、1976年に(②)内閣は原則として武器輸出をしないことを確認するとともに、防衛費の伸びに一定の歯止めをかけるため、当面防衛費は国民総生産(GNP)の1%をこえないという閣議決定を行った。しかし、武器輸出三原則は、例外規定を設けることで徐々に緩和され、(③)年4月、安倍政権は武器輸出三原則に代わる「防衛装備移転三原則」を閣議決定した。

米軍の日本駐留については、裁判でも争われてきた。1957年におこった米軍⁽³⁾基地反対闘争を扱った(④)の東京地裁の第一審では、米軍の駐留は憲法で禁止された戦力に該当するとして違憲判決が下された。しかし、最高裁では、日米安全保障条約のような政治性の高い問題は明白に違憲無効でない限り、司法審査にはなじまないとした。このように高度な政治的問題は司法審査の対象外とするのが適切な場合もあるという考え方をという。

設問 1 文中の空欄 にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 2 文中の下線部(1)に関連して、安全保障に関する主な出来事を古い順から並べたものとして(左端がもっとも古い)、もっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 新安保条約・地位協定締結→沖縄返還協定締結→周辺事態関連法成立→ソ連崩壊
- B 沖縄返還協定締結→ソ連崩壊→周辺事態関連法成立→新安保条約・地位協定締結
- C 沖縄返還協定締結→新安保条約・地位協定締結→ソ連崩壊→周辺事態関連法成立
- D 新安保条約・地位協定締結→沖縄返還協定締結→ソ連崩壊→周辺事態関連法成立

設問 3 文中の下線部(2)に関連して、1973年の第一審で自衛隊違憲判決を下した訴訟としてもっとも適切なものを下記の語群から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 長沼ナイキ基地訴訟
- B 百里基地訴訟
- C 砂川事件
- D 恵庭事件

設問 4 文中の下線部(3)に関連して、米軍普天間飛行場の移設計画とからんで、2010年に「県外移設」を撤回して首相を辞任した人物を下記の語群から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 小泉純一郎
- B 鳩山由紀夫
- C 菅直人
- D 野田佳彦

設問 5 文中の空欄①～④にあてはまるもっとも適切な語句を下記の語群から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

①の語群

- | | | |
|--------|--------|---------|
| A 森喜朗 | B 村山富市 | C 橋本龍太郎 |
| D 小渕恵三 | E 細川護熙 | |

②の語群

- | | | |
|---------|--------|--------|
| A 三木武夫 | B 村山富市 | C 福田赳夫 |
| D 中曽根康弘 | E 田中角栄 | |

③の語群

- | | | |
|--------|--------|--------|
| A 2010 | B 2011 | C 2012 |
| D 2013 | E 2014 | |

④の語群

- | | |
|-------------|----------|
| A 長沼ナイキ基地訴訟 | B 百里基地訴訟 |
| C 砂川事件 | D 恵庭事件 |
| E 朝日訴訟 | |

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

企業には、公共団体が社会公共の福祉を維持・増進するために自ら経営する公企業のほか、民間人が営利を目的に経済活動を行う独立の単位である私企業がある。私企業には個人企業のほかに法人企業がある。不特定多数の人々から資金を集めて成立させる会社形態が株式会社である。旧商法の会社の部分がすべて削除され、新たに2005年に ア が成立した。これにより、株式会社の最低資本金制度がなくなり、資本金1円でも会社を設立できることになった。

株式会社の出資者である株主には自益権と共益権があり、会社から経済的利益を受けたり、会社の経営に参与したりすることができる。株主は1株につき1票の議決権を有している。株式会社の最高意思決定機関は イ であり、そこで取締役を選任したり、決算を承認したりしている。イ で任命された経営者が会社の経営にあたり、現代の株式会社では ウ と経営の分離が進行している。

株式は売買が可能であり、特に証券取引所に上場されている会社の株式は、非上場会社の株式よりも売買が容易である。証券取引所に上場されている企業の所有者別持株比率は、1960年代までは(①)が最も高かったが、1970年以降は(②)による比率が上昇した。その後、1990年以降は(②)の持株比率が低下し、近年では(③)の持株比率が高くなってきている。それにともない、従来は株主が経営者の方針をほぼ是認することが多かったが、最近では株主が経営方針に積極的に意見を言うことが増えてきた。

株式会社が設備投資をしたり、事業を拡張したりするには多額の資金が必要である。資金の調達方法にはさまざまなものがある。

設問 1 文中の下線部(1)に関連して、もっとも**不適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 合資会社の出資者は、全員が有限責任の社員であり、小規模な企業が多い。
- B 有限会社の出資者は、全員が有限責任の社員だが、新設はできない。
- C 合名会社の出資者は、会社の債権者に無限の責任を負い、家族経営が多い。
- D 農業協同組合や生活協同組合も法人企業である。
- E 合同会社の出資者は、全員が有限責任の社員である。

設問 2 文中の下線部(2)に関連して、もっとも**不適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 株式会社は営利を目的とする社団法人である。
- B 株式会社には、公開会社と株式譲渡制限会社がある。
- C 株式会社では、株主が会社に代わって取締役を提訴することができる。
- D コーポレート・ガバナンスを強めるために、社外取締役を置く会社が増えている。
- E 株式会社同士が株式を相互に持ち合うことは、独占禁止法により禁止されている。

設問 3 文中の空欄 にあてはまるもっとも**適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 4 文中の下線部(3)に関連して、もっとも**不適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 株式交換に関する決議に反対の株主は、会社に対して株式の買い取りを請求できる。
- B 株主は、会社の利益の一部を配当として株主数で按分して受け取ることができる。
- C 株主は、不利益を受けるおそれがあるときは、募集株式の発行等をやめるよう請求できる。
- D 株主は、計算書類等を見ることができる。
- E 株主は、会社が解散したときに残った財産を分けてもらうことができる。

設問 5 文中の下線部(4)に関連して、非上場会社の大半を占める中小企業について、もっとも**不適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 中小企業基本法では、中小企業者の範囲と小規模企業者の定義を規定しており、業種による別はなく、資本金の額と従業員数だけで区別している。
- B 大企業との格差是正を目標とした中小企業基本法は、1999年改正により多様で活力ある中小企業の自助努力を支援する方針に転換した。
- C 親会社の経営不振や海外進出による産業の空洞化の影響を受ける中小企業はベンチャー型よりも、下請型のほうが多い。
- D 中小企業のなかには、製品の市場規模が小さいために、大企業が進出しない市場に進出し、活躍している企業がある。
- E 中小企業と大企業における生産性格差の原因は、従業員1人あたりの有形固定資産額の違いにより生じているという説が有力である。

設問 6 文中の下線部(5)に関連して、図表 1 は東京証券取引所が公表している所有者別持株比率の推移(長期データ)である。空欄①～③にあてはまる、もっとも適切な語句を下記の語群からそれぞれ 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。なお、文中の空欄①～③と図表 1 の空欄①～③には同じ語句が入る。

図表 1 所有者別持株比率の推移(長期データ)

単位：%

	①	②	③
1955 年	53.2	23.6	1.7
1965 年	44.8	29.0	1.8
1975 年	33.5	36.0	2.6
1985 年	25.2	42.2	5.7
1995 年	23.6	41.4	9.4
2005 年	39.6	17.5	20.5
2014 年	22.4	23.8	28.0

出所：東京証券取引所「2014 年度株式分布状況調査」より抜粋

①～③の語群

- A 政府・地方公共団体
- B 金融機関
- C 事業法人等
- D 外国法人等
- E 個人・その他

設問 7 文中の下線部(6)に関連して、もっとも**不適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 利益から配当などを差し引いた内部留保を活用することができる。
- B 社債を新規に発行することで資金を調達することができる。
- C 銀行からの融資を活用することができる。
- D 資産を減価償却することにより留保された資金を活用することができる。
- E 株価が値上がりすれば、値上がり分の資金を活用することができる。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

現代日本の雇用についてみると、いわゆる「日本的雇用慣行」がゆらぎ、就業形態(雇用形態)の多様化、女性の就業機会の⁽¹⁾拡大、労働力人口の高年齢化などが進展した。バブル以降の低成長とデフレ経済の中で、日本企業は事業の再構築と人事制度改革を進め、より効率的な労働力の活用を図るために成果主義の導入や、非正社員の積極的な活用を進めていった。

非正社員の拡大においては、企業の雇用戦略に加えて、サービス経済化の進展と女性が雇用者として企業に雇われる比率が長期的に高まってきたことも影響している。雇用形態の多様化によって、企業は柔軟に労働力を活用できるようになり、働く側も自分の生活スタイルに合わせた働き方を選ぶことが可能になった。その一方で、雇用形態の多様化は、低賃金の不安定雇用を増やすことになり、これが「格差社会」の要因のひとつとして指摘されるようになった。さらに、少子高⁽²⁾高齢化がいつそう進展する中で、不安定な雇用の拡大は、社会⁽³⁾保障の見直しを含め、これらの諸問題をどのように解決していくかが大きな課題となっている。

社会の成長と豊かさを実現するためには、企業が効率的な労働力の活用をおこなうことと、企業に雇われて働く人々の生活の豊かさをどのように両立させるかが課題である。この点から、働く者に関わる法制度の変遷をみると、第二次世界大戦後に制定された労働三法⁽⁴⁾は、その後、様々な改正がおこなわれ、80年代には雇用機会均等法、90年代には育児休業法、パートタイム労働法が成立し、労働者派遣法⁽⁵⁾も改正を重ねてきた。

さらに、環境に関する動向についてみると、2000年代以降の企業経営の特徴として、世界的な環境問題⁽⁶⁾への危機感の高まりと国内における様々な企業不祥事が続いたことを背景に、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)⁽⁷⁾への意識が高まり、積極的な取り組みが見られるようになった。2003年はCSR経営元年とも呼ばれ、現在でも多くの企業がCSRへの取り組みを強化している。日本国内でも様々な環境対策が進められてきたが、2000年に

ア

 された。

設問 1 文中の下線部(1)に関連して、日本の労働組合に関わる特徴としてもっとも**不適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 労働組合の1970年代以降の組織率は低下傾向にあり、2014年現在で10%を下回っている。
- B 企業別組合の多くが正社員を中心に組織されており、非正社員の組織化が課題である。
- C 業種によって組織率に差があり、金融・保険業では組織率が高く、医療・福祉では組織率が低い。
- D 国家公務員および地方公務員は1948年の政令201号以来、争議権に制限が加えられている。

設問 2 文中の下線部(2)に関連して、少子高齢化に関する説明としてもっとも**適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 2000年以降についてみると、2003年に少子化社会対策基本法が成立し、2009年には育児・介護休業法が改正された。
- B 合計特殊出生率とは、一人の女性が一生の間に出産する子どもの数の平均を指す。
- C 平成26年版『少子化社会対策白書』(内閣府)によれば、2012年で比較すると、日本の合計特殊出生率は1.41であり、アメリカ(1.88)、フランス(2.00)よりは低いものの、ドイツ(1.38)、イタリア(1.42)、と同程度であり、韓国(1.30)、台湾(1.27)よりも高い。
- D リプロダクティブヘルスとは、少子化対策から派生した概念で、女性の出産と育児について健康面からサポートすることで少子化を解消する健康増進施策を指す。

設問 3 文中の下線部(3)に関連して、国際労働機関(ILO)の目的及び加盟国の政策の基調をなすべき原則に関して1944年に採択された宣言で、社会保障が人間の基本的権利であるという考えを普及させる上で重要だとされているものを何というか。もっとも**適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 4 文中の下線部(3)に関連して、社会保障に関する説明としてもっとも**適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1973年に国民皆保険・国民皆年金制度が成立し、政府が「福祉元年」を宣言した。
- B 日本の社会保険は年金保険、雇用保険、介護保険の3つに分かれている。
- C 厚生年金の保険料は、事業主と被保険者で半分ずつ負担する。
- D 日本の社会保険の財源の調達方法は、賦課方式から積み立て方式に移行しつつある。

設問 5 文中の下線部(3)に関連して、介護保険制度に関する説明としてもっとも**適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 介護保険制度は2005年にはじまった。
- B 65歳以上の利用者はサービス費用の3割を負担する。
- C 40歳から64歳までの医療保険加入者も保険料徴収の対象となる。
- D 介護サービスの提供には民間企業の参入が禁止されている。

設問 6 文中の下線部(3)に関連して、制度間格差の縮小を目的として基礎年金制度が実施されたのはいつか。もっとも**適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1961年 B 1972年 C 1982年 D 1986年

設問 7 文中の下線部(4)に関連して、労働三法および労働に関わる憲法の規定の説明として、もっとも**適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 労働三法の中では労働基準法が最も早く制定された。
- B 労働組合法では、労働組合の正当な行為については刑事・民事上の免責となる規定がある。
- C 最低賃金は労働関係調整法に基づき地域ごとに労働委員会の調停で決定される。
- D 憲法第 28 条において勤労の権利、団体交渉権、争議権のいわゆる労働基本権が規定されている。

設問 8 文中の下線部(4)に関連して、労働組合法の第 7 条では、使用者に対して①労働組合の活動や労働組合を結成することを理由に解雇すること、②正当な理由なく団体交渉を拒否することなどを禁止している。これらの禁止事項を総称して何というか。もっとも**適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 9 文中の下線部(5)に関連して、労働者派遣法に関する説明としてもっとも**適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 労働者派遣法では、派遣先の企業は労働者に指揮命令をおこなうことができる。
- B 1999 年に労働者派遣法が改正され、26 業種の「ポジティブリスト方式」に改訂された。
- C 2003 年の改定により、翌年から製造業への労働者派遣が禁止されることとなった。
- D 労働力調査(2014 年平均)によると労働者数で派遣労働者はパートタイム労働者を上回っている。

設問10 文中の下線部(6)に関連して、国内では高度成長期に公害・環境問題が大規模化し、対策が進められたが、大気汚染防止法や水質汚濁防止法などで示されている原則で、企業に故意や過失がなくても被害と企業活動の間に因果関係が認められる場合に企業は賠償責任を負うことを何というか。もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問11 文中の下線部(7)に関連して、企業の社会的責任(CSR)に関する説明としてももっとも不適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 企業が福祉などに対して慈善活動をおこなうことをメセナと呼び、国内では2000年代に盛んになった。
- B CSRには、環境保全に配慮する企業の取り組みを報告書などで公開することが含まれる。
- C CSRにおけるコンプライアンスには、労働法を遵守した労働環境を保持することも含まれる。
- D 社会的責任投資(SRI)とは、企業が社会的責任を果たしているかどうかを判断基準として投資する方法である。

設問12 文中の下線部(7)に関連して、企業がその社会的責任の観点から配慮すべき対象としての株主、従業員、取引関係者、地域社会などのことを何と呼ぶか。もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問13 文中の ア にあてはまる語句としてもっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 循環型社会形成推進基本法が制定
- B 環境基本法が制定
- C 環境影響評価法が制定
- D 環境省が設置